

コーポレートガバナンス体制の強化



社外取締役メッセージ

専門分野の知見を活かし グループのビジョン実現を側面支援していく

西谷 順平
社外取締役（監査等委員）

急成長を可能としたPPIHならではの魅力・強みとは

着任して2期、4年が過ぎました。この間、売上目標1兆円を達成し2兆円も目前に迫るなど、PPIHグループが大きな進化を遂げてきたことを改めて実感しています。

社外取締役としての立場からPPIHの魅力・強みを語るとすれば、第一に企業哲学「源流」、第二に小売業の枠に収まらないビジネスモデル、そして最後に柔軟性ある人事システム—といったところになるでしょうか。

まず「源流」については、単なる企業原理・経営理念の明文化

にとどまらず、実効性を伴う規範として組織を支えている点が外部から見ると大きな驚きであり、魅力的に映ります。また、PPIHは小売業に分類されるものの、実際には事業を固定化せず、人材をリソースとして市場（顧客）ニーズに応えることを事業展開の軸軸としていること、さらに、徹底した実力主義で、広く誰にでも挑戦と成功のチャンスを与えていることなどは日本企業として稀有な特徴であり、PPIHを急成長へと導いた重要な資産といえるでしょう。

ビジネスそのものが社会課題解決につながる取り組みを

企業の取締役会は、株主を通してステークホルダーから権限委譲されており、ステークホルダーの要請に応えることは当然の責務です。近年、ステークホルダーの間では利益の最大化に加え、環境・社会の持続可能性を犠牲にしない形で企業活動を求める機運が高まっており、これらの要請に応じて多くの企業がESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みを加速させています。PPIHにおいてもサステナビリティ委員会の新設など推進体制の整備が進められてきました。今後はESGの各領域で実効性ある取り組みが展開され、進捗状況が報告されるものと期待しています。

一方、これら各分野で改善を進めることも重要ですが、個人的には事業そのものが社会課題の解決につながる、より大きな

枠組みによるPPICの展開に注目しています。PPICがめざす国内一次産業の活性化、国内生産者・海外消費者とのwin-winの関係構築は、まさに課題解決そのものであり、PPIHならではのサステナブルなビジネスモデルとして世界にアピールすることができますと確信しています。

今後、グループの持続的成長の実現に向けては、PPICで実践されているように社会価値と経済価値の両立を図っていくこと、また、ESGをビジネスチャンスに結び付けようとする意識を社内に定着させていくことが重要になります。経営陣には、例えばビジネスアイデア・コンテストの実施など、従業員一人ひとりが当事者意識を持ってESGの視点で業務に取り組むことができるよう、積極的な啓発活動・仕組みづくりを促したいと考えています。

社会から信頼される存在であり続けるために

私は財務会計が専門ですが、組織の制度設計、モラルハザードなどをモデル分析する研究者でもあり、こうした研究で培った知見を活かして組織や人材に生じる歪みについて指摘していくことが、社外取締役として重要な役割だと認識しています。PPIHでは急成長に伴い短期間で組織規模が拡大し、事業内容も複雑化しています。経営陣には、重要なステークホルダーである従業員に向けて説明責任を果たして組織のベクトル統一

を図り、グループをあるべき姿に導いてほしいと思います。

今後の持続的成長、企業価値向上に向け、PPIHグループは、売上・利益の拡大だけでなく、社会から愛され、信頼される存在であり続ける途をめざすべきだと思います。社会の要請に応えながら持続的な企業価値向上を実現できるよう、監督・監視をしてまいりますので、ステークホルダーの皆さまには、今後のPPIHの一層の成長に期待していただければと思います。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

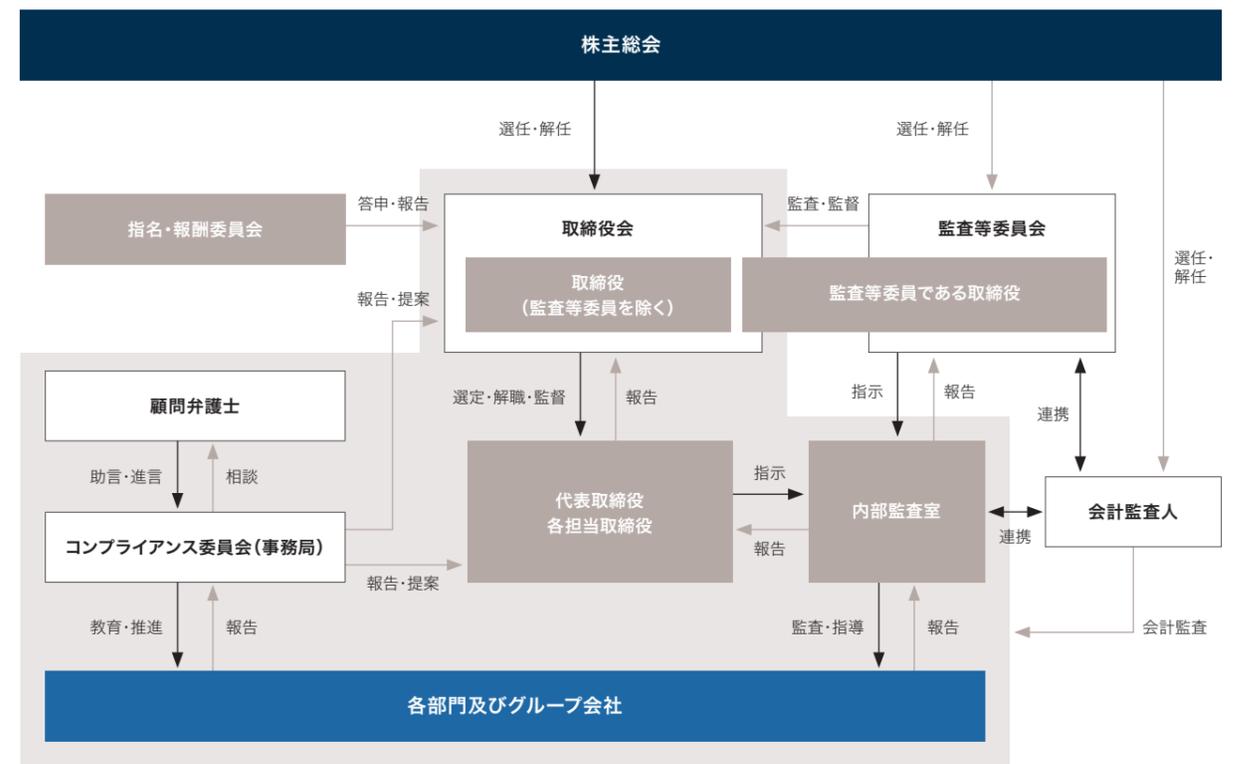
当社は、企業原理である「顧客最優先主義」を徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化を図るとともに、積極的なディスクロージャーを行い、社会と共生する当社への理解を深めることが、企業価値増大のための重要な経営課題と位

置けています。高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内での早期対応体制を構築し、社外専門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制とその運営の適法性を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制（2021年10月1日現在）

当社は、監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び企業価値の向上を図ることを目的としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計の形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数(内、独立社外取締役の人数)	15(5)人
監査等委員会の人数(内、独立社外取締役の人数)	5(4)人
取締役の任期	1年(監査等委員は2年)
取締役報酬体系	①基本報酬 ②株式報酬型ストックオプション
取締役会開催回数(全取締役の平均出席率)	13回
会計監査人	UHY東京監査法人

コーポレートガバナンス体制の強化

取締役会

当社は、取締役会を月1回以上開催し、企業価値向上に向けた当社の重要な経営戦略の策定などについて活発な議論を行っています。取締役会は15名で構成されており、株主の皆さまと同じ独立した視点と幅広い見識を取り入れるべく、独立社外取締役5名（うち4名は監査等委員）を選任しています。

取締役会から経営陣への委任範囲

当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役会の決議による重要な業務執行の決定の全部または一部を、取締役に委任しています。さらに当社は、激変する外部環境に柔軟かつ迅速に対応するため、現場に対して大胆な権限委譲を行っていますが、職務権限規程において、取締役をはじめとする経営陣及び経営幹部に委任される事項を、その重要性や金額などによって明確に定めるなど、事業運営に関するガバナンスの充実に努めています。

取締役の職務執行

取締役の適正な職務執行のため、社外取締役の継続選任で、監督機能を向上させるとともに、社外取締役を含む監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く）と独立した立場から、公正で透明性の確保された監査を徹底しています。

- 取締役の職務分掌と権限を明確にし、組織体制に関する規程の見直しや整備を適時適切に実施
- 経営環境の変化に応じて、組織・業務運営体制の見直し
- 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持

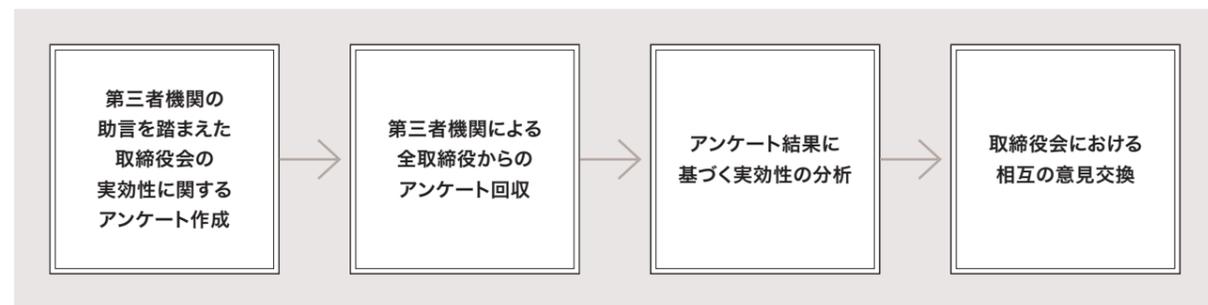
取締役会の実効性評価

当社取締役会は、少なくとも1年に1回以上、第三者機関を利用して取締役会の実効性を評価しています。2021年6月期は、取締役会メンバーが経営理念を十分に踏まえた活発な議論をもとに適切かつ迅速な意思決定を行っています。また、内部管理体制のモニタリングをはじめ、厳格な監督機能を発揮することで、中長期的な企業価値向上に実効的な役割を果たして

いることを確認することができたため、取締役会の実効性は確保されているものと評価しています。

一方で、指名・報酬に関する透明性のさらなる向上やESG対応等、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた体制の強化が求められる結果となりました。

評価プロセス



当社取締役会の強み

明確な判断基準としての企業理念「源流」の存在と
その実効性を伴う迅速かつ強力な経営

法務・財務・会計の経験・知識、多様なバックグラウンドを持つ
独立社外取締役の存在

内部通報制度の運用及び監督

当社取締役会の課題

ESG要素の経営戦略への組み込み

指名・報酬委員会におけるさらなる議論の深化

上記の評価結果を踏まえ、今後、課題解決に向けた取り組みを進め、取締役会の実効性の一層の強化に努めるとともに、ガバナンス体制の拡充を図っていきます。

役員報酬制度

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮しながら、取締役会から委任された代表取締役社長が、「指名・報酬委員会」に諮問・答申の上、基本報酬の額の評価配分を決定しています。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査等委員

の協議により決定しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は年額600百万円以内とし、基本報酬とは別枠の株式報酬型ストックオプションとしての報酬を年額400百万円以内、監査等委員である取締役の基本報酬は年額100百万円以内とそれぞれ株主総会で決議しています。

株式報酬型ストックオプション

当社は2014年9月から、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主さまと共有し、取締役の中長期的な業績向上と企

業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるため、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し、行使価格を1円とする株式報酬型ストックオプション制度を導入しています。

2021年6月期の役員報酬

役員区分	報酬等の 総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	220	220	—	—	—	11
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	10	10	—	—	—	1
社外役員	38	38	—	—	—	6
合計	268	268	—	—	—	18

監査等委員会

監査等委員会は、取締役5名（うち社外取締役4名）で構成されており、取締役の職務の執行状況等についての監査を行い、必要に応じて会計監査人と連携を行うなど有効に監査が行われるよう努めております。また、社外取締役の4名全員が独立役員として選任されているため、全社経営戦略の策定をはじめと

する会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で幅広い見識を取り入れることが可能であり、適切な経営判断が行われる体制になっています。

経営の透明性を高めるガバナンスの強化

社外取締役は経営に関する専門知識・経験等に基づき、社外の立場から経営に関する意見や指摘を行い、経営の健全性・透明性の向上等を期待して選任しています。社外取締役を選任するための独立性に関する基準や方針として明確に定めたもの

はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

コーポレートガバナンス体制の強化

監査等委員である社外取締役(独立役員)の選任理由と取締役会/監査等委員会の出席状況

氏名	選任理由	出席状況	
		取締役会	監査等委員会
井上 幸彦	警視総監等の要職を歴任しており、その経験を活かし、客観的な立場から職務を適切に遂行されると判断しています。	12/13	13/14
吉村 泰典	内閣官房参与、大学教授や各種学会理事長等の要職を歴任しており、その経験を活かし、客観的な立場から職務を適切に遂行されると判断しています。	12/13	14/14
福田 富昭	公益財団法人日本レスリング協会会長等の要職を歴任しており、その経験を活かし、客観的な立場から職務を適切に遂行されると判断しています。	13/13	14/14
西谷 順平	大学の経営学部教授として、会計や経済について高度の専門知識と幅広い経験を有しており、それらを活かし、職務を適切に遂行されると判断しています。	13/13	14/14

コンプライアンス委員会

法務・コンプライアンス管掌役員を中心として、不正防止の立案、検査及び調査の計画立案・検証、他社不正事例の共有と検証などを行っています。「コンプライアンス委員会」は、取締役、執行役員、社外取締役(監査等委員)、で構成、外部顧問弁護士の助言を受けられる体制を構築しております。

さらに、業務の適正を確保するための整備として、コンプライアンス及び内部統制に関する事項を統括し、高い倫理観に則つ

た事業活動を確保し、ガバナンス体制とその運営の適法性の確保に努めています。また、グループ会社も含めた組織横断的なコンプライアンス上のリスク分析と評価を実施し、リスクの最適化に対応しています。

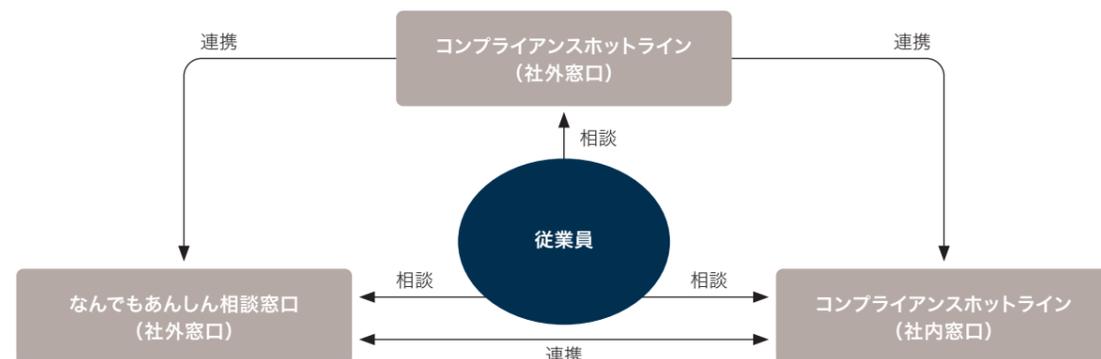
コンプライアンスの徹底

コンプライアンス強化の取り組み

当社はコンプライアンス強化の取り組みの一環として、法令や社内ルール違反について、従業員及び取引先などの通報窓口である「コンプライアンスホットライン」を設置しています。また、従業員とその家族の心とからだ、暮らしに関する悩みの解決を図

るため、「なんでもあんしん相談窓口」を設置しています。これらは社内規程に基づいて運用し、公正な取引と安全で安心な商品・サービスの提供につなげています。

内部通報制度



コンプライアンス研修の実施

PPIHグループは従業員一人ひとりが、高い志とモラルに裏付けられた無私で真正直な商売に徹するため、コンプライアンスの取り組みを強化しています。2020年11月に、グループの役員を対象に外部講師を招いて「インサイダー取引に関する実務」

の研修を実施したほか、2021年はグループの全社員(正社員、契約社員)※を対象にした、eラーニングによるコンプライアンス研修を定期的に行い、組織全体で企業コンプライアンスの意識向上に努めています。

※(株)ユニーは正社員を対象に実施



外部講師を招き、役員を対象とした研修を実施

リスクマネジメントの強化

内部統制システム

PPIHグループは、業務の適正性・効率性、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを構築・運営・評価し、企業価値の向上に努めています。また、グループ全体でリスクを意識した業務管理体制を強化し、コンプライアンス経営を重視する企業グループとして、法令等に適合したさまざまな仕組みを構築しています。



事業等のリスク(要約版)

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、次ページの通りです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2021年6月期有価証券報告書提出(2021年9月29日)現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。



コーポレートガバナンス体制の強化

主なリスク	リスクに伴う想定される影響
新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の影響	➡ 渡航制限によるインバウンド売上高の減少
店舗拡大と人財確保	➡ 必要人員の確保や育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性
輸入及び物流・配送	➡ 輸出国の政治情勢・経済環境などの影響及び外部委託業者の経営状態などの影響による物流・配送が滞る可能性
マーケティング	➡ マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、組織的管理体制の継続ができない場合、業績が低迷する可能性
法律による規制	➡ 法令の改正や解釈の厳格化により、経営コストが増加し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性
個人情報保護法	➡ 万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等
固定資産の減損	➡ 減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上する可能性
M&Aによる事業拡大について	➡ 偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性
店舗閉鎖損失	➡ 店舗撤退に伴う損失可能性
為替リスク	➡ 為替変動による売上総利益率の変動を受けるリスク
自然災害	➡ 店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性
在庫リスク	➡ 異常気象及び季節性による需要の偏りといった不可避的な要因などにより、滞留在庫が発生する可能性

リスクへの対応・取り組み

〈新型コロナウイルス感染症への対応〉

国内及び海外の新型コロナウイルス感染症拡大への迅速な対応を行うため、2020年3月6日に新型コロナウイルス緊急対策本部を開設し、情報の集約や社内発信、労働環境の整備やルールづくりなどを進めてきました。店舗では、飛沫対策のビニールシートや消毒液の設置、買い物カゴの除菌

などの感染防止対策を徹底するとともに、お客さまにマスクの着用や、間隔を空けてレジにお並びいただくことへのご協力を呼びかけています。また、店舗事務所や休憩室においても、アクリル板やビニールシートを設置し、安心して業務を行える環境整備に努めています。



サッカー台飛沫防止対策



間隔を空け並んでいただくための床張りの目印



休憩室の小窓付き仕切り

〈情報セキュリティへの取り組み〉

PPIHは、店舗運営を支える基幹システムや、人事給与・会計などの情報システムの運用において、2013年にITサービスマネジメントの国際規格「ISO20000」を取得し、グループ内基幹業務の一層の安定を通して、ITサービスをはじめとする内部統制の充実を図っています。

また、当社グループのリアリットは、ITを活用したサービスを通じてステークホルダーの重要な情報を取り扱う企業

として、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際規格「ISO27001」を取得しています。同社では「情報セキュリティ10か条」を定め、年に4回以上、遵守状況のチェックを行っているほか、情報管理に関するWEBテストを毎年実施するなど、情報セキュリティルール遵守のための継続的な取り組みを行っています。

〈品質管理体制の構築〉

お客さまにお届けする商品の安全性を確保するために、品質管理体制の整備を進めています。品質管理部門では国際的に推奨される食品衛生管理手法である「HACCP(ハサップ)」の考え方を生鮮作業場の衛生管理にいち早く取り入れました。これは店内で製造販売する生鮮商品の安全性のさらなる向上につながっています。衛生管理計画書「HACCP統括表」と実行ツール「一般的衛生管理プログラム日報」を活用することにより、作業室入室前や作業室内

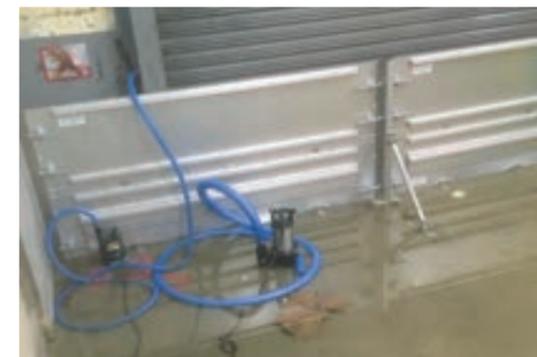
で、食中毒や異物混入の発生を未然に防ぐ衛生管理を実践しています。

生鮮部門の従業員に対しては、HACCPマニュアルの配布やWEBテスト、講習会による知識習得教育を実施。2020年11月からは、店舗従業員の作業負担軽減・帳票記録の精度向上・本部支援業務の効率化を目的に、自社開発の「記録帳票保管のクラウド管理システム」を稼働し、iPadによる管理体制を整えています。

〈自然災害リスクへの対応〉

■店舗の設備の増強

大雨や台風などによる水害発生時に、過去に浸水被害を受けた地域の店舗に止水板の設置や排水設備を増強し、被害の最小化を図っています。



止水板の設置



災害対策本部設置訓練

コーポレートガバナンス体制の強化

役員一覧 (2021年11月1日現在)

吉田 直樹

代表取締役社長CEO
1964年生



1988年 3月 国際基督教大学教養学部卒業
1995年 12月 INSEAD卒業
マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社
1997年 3月 ユニオン・バンク・オブ・アメリカ株式会社入社
2002年 8月 株式会社オルタレゴコンサルティング設立 代表取締役社長就任
2003年 2月 株式会社T・ZONEホールディングス 代表取締役社長就任
2007年 7月 Don Quijote (USA) Co.,Ltd. 社長就任
2012年 9月 当社 取締役就任
2013年 11月 当社 専務取締役就任
2013年 12月 株式会社ドン・キホーテ 取締役就任
株式会社社長崎屋 取締役就任 (現任)
2015年 7月 当社 専務取締役 兼 CCO就任
2017年 11月 ユニー株式会社 監査役就任
2018年 1月 当社 代表取締役専務 兼 CAO就任
2019年 1月 ユニー株式会社 取締役就任
株式会社UCS 代表取締役就任
2019年 4月 ユニー株式会社 専務取締役就任
2019年 9月 当社 代表取締役社長CEO就任 (現任)
株式会社ドン・キホーテ 代表取締役社長就任 (現任)
ユニー株式会社 取締役就任 (現任)

松元 和博

取締役 兼 専務執行役員
CMO (Global)
海外事業統括責任者
1973年生



1995年 3月 日本工学院専門学校卒業
1996年 1月 当社入社
2013年 12月 株式会社ドン・キホーテ 執行役員就任
2015年 7月 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント
取締役就任
株式会社ライラック 取締役就任
株式会社ジャストネオ
(現 株式会社パン・パシフィック・インターナショナル・トレーディング)
取締役就任 (現任)
2017年 4月 株式会社ドン・キホーテ フード・リカーMD開発本部長
2018年 1月 当社 執行役員就任
2019年 2月 株式会社ドン・キホーテ フード・リカーMD開発本部長 兼
海外事業サポート本部長
2019年 6月 カネ美食品株式会社 取締役就任 (現任)
2019年 8月 Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.
Managing Director就任 (現任)
2019年 9月 Pan Pacific Retail Management (Asia) Pte. Ltd. Director就任
当社 取締役 兼 常務執行役員CMO (Global) 就任
2020年 7月 当社アジアカンパニーバイスプレジデント就任
Pan Pacific Retail Management (Asia) Pte. Ltd.
副社長COO就任 (現任)
2021年 7月 当社 取締役 兼 専務執行役員CMO (Global)
海外事業統括責任者 兼 アジアカンパニーバイス・プレジデント就任
株式会社ドン・キホーテ 取締役就任 (現任)
2021年 10月 当社 取締役 兼 専務執行役員CMO (Global)
海外事業統括責任者就任 (現任)

関口 憲司

取締役 兼 専務執行役員
GMS事業統括責任者
1964年生



1987年 3月 立教大学経済学部卒業
1997年 5月 当社入社
2006年 6月 当社 新規事業推進室長
2007年 11月 株式会社社長崎屋 代表取締役副社長就任
2013年 4月 同社 代表取締役社長就任
2013年 9月 MARUKAI CORPORATION President就任
2013年 11月 当社 取締役就任
2014年 12月 当社 取締役辞任
2017年 11月 株式会社社長崎屋 代表取締役社長就任
ユニー株式会社 取締役常務執行役員就任
UDリテール株式会社 代表取締役副社長就任
2018年 1月 当社 執行役員就任
2019年 1月 UDリテール株式会社 代表取締役社長就任
2019年 4月 ユニー株式会社 代表取締役社長就任 (現任)
UDリテール株式会社 取締役就任 (現任)
2019年 9月 当社 取締役 兼 常務執行役員就任
2020年 7月 当社 GMSカンパニープレジデント就任
2021年 7月 当社 取締役 兼 専務執行役員
兼 GMS事業統括責任者 兼 GMSカンパニープレジデント就任
2021年 10月 当社 取締役 兼 専務執行役員
兼 GMS事業統括責任者就任 (現任)

新谷 省二

取締役 兼 専務執行役員CSO
1964年生



1987年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
1987年 4月 株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社新生銀行) 入行
1993年 6月 スタンフォード大学経営大学院卒業
1996年 1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
1999年 4月 インテラセプト ティレクター
2000年 4月 クリムゾン ベンチャーズ プリンシパル
2002年 1月 キャピタルアーツ ティレクター
2004年 5月 株式会社サミーネットワークス 取締役
2008年 6月 株式会社セガ 執行役員新規事業本部長
2011年 6月 セガサミーホールディングス株式会社 執行役員グループ代表室長
2013年 4月 サミー株式会社 上級執行役員コーポレート本部長
2014年 10月 カドカワ株式会社 執行役員管理本部長
2017年 5月 株式会社コメダホールディングス 管理本部長
株式会社コメダ 常務取締役経営戦略本部長
2018年 3月 株式会社コメダホールディングス 取締役管理本部長
2020年 5月 当社 CSO
2020年 7月 当社 専務執行役員CSO金融カンパニー準備室責任者
株式会社UCS 代表取締役就任
2020年 9月 当社 取締役 兼 専務執行役員CSO 兼 CFO
金融カンパニー準備室責任者就任
2021年 4月 当社 取締役 兼 専務執行役員CSO就任 (現任)
2021年 7月 株式会社ドン・キホーテ 監査役就任 (現任)

森屋 秀樹

取締役 兼 常務執行役員
経営戦略本部長 兼 経営会議事務局局長
1977年生



2000年 3月 中央大学商学部卒業
当社入社
2007年 7月 当社 営業本部千葉支社支社長
2009年 8月 当社 物流部 部責任者
2010年 7月 当社 販促戦略部 部責任者
2010年 12月 当社 公正取引管理 部責任者
2019年 9月 当社 執行役員
株式会社パン・パシフィックデータサービス 取締役
2019年 11月 当社 オペレーションマネジメント本部長 (現任)
当社 リスクマネジメント本部長
2020年 7月 当社 常務執行役員 経営戦略本部長 兼 経営会議事務局局長
当社 ITサポート本部長
2020年 9月 当社 取締役 兼 常務執行役員
経営戦略本部長 兼 経営会議事務局局長就任 (現任)
2021年 7月 株式会社ドン・キホーテ 取締役就任 (現任)

石井 祐司

取締役 兼 常務執行役員CAO
主計・経理管掌
1972年生



1995年 3月 茨城大学人文学部卒業
2008年 9月 当社入社
2013年 1月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス
業務本部主計部部長
2015年 7月 同社 業務本部副本部長
株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント
取締役就任
2016年 7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 業務本部長
2017年 9月 当社 取締役就任
株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 取締役就任
2017年 10月 同社 経理本部長
2018年 2月 同社 代表取締役就任
2019年 5月 同社 代表取締役社長就任
2019年 9月 当社 取締役 兼 執行役員就任
2021年 7月 当社 取締役 兼 常務執行役員CAO就任 (現任)
株式会社ドン・キホーテ 監査役就任 (現任)

清水 敬太

取締役 兼 執行役員CFO
財務・IR管掌
1978年生



2001年 3月 一橋大学経済学部卒業
2001年 4月 有限責任監査法人トーマツ入所
2006年 7月 株式会社ドリームインキュベータ入社
2012年 7月 株式会社あきんどスシロー入社
2013年 7月 同社 執行役員経営企画本部長
2015年 7月 同社 取締役執行役員社長室長 兼 情報システム担当
2016年 2月 株式会社スシローグローバルホールディングス
(現 FOOD & LIFE COMPANIES) 執行役員経営企画担当
2017年 6月 同社 執行役員財務経理担当
2019年 10月 同社 上席執行役員 財務経理・投資事業管掌
2021年 4月 当社 執行役員CFO
2021年 7月 株式会社ドン・キホーテ監査役就任 (現任)
2021年 9月 当社 取締役 兼 執行役員 CFO就任 (現任)

二宮 仁美

取締役 兼 執行役員
ダイバーシティ・マネジメント委員長 兼
源流推進本部長 兼 デザイン統括責任者
1983年生



2005年 3月 千葉大学工学部卒業
当社入社
2014年 4月 株式会社ドン・キホーテ
スペースクリエーション室ゼネラルマネージャー
2018年 7月 同社 スタアソリューションマネジメント室
ゼネラルマネージャー
2019年 11月 当社 スペースデザイン部部長
2020年 11月 当社 執行役員デザイン統括責任者
兼 ダイバーシティ・マネジメント委員会委員長
2021年 9月 当社 取締役 兼 執行役員
デザイン統括責任者 兼 ダイバーシティ・マネジメント委員会
委員長就任
2021年 11月 当社 取締役 兼 執行役員
ダイバーシティ・マネジメント委員長 兼 源流推進本部長
兼 デザイン統括責任者 (現任)

コーポレートガバナンス体制の強化

役員一覧 (2021年11月1日現在)



有賀 章夫
取締役 (常勤監査等委員)
1958年生

- 1981年 3月 法政大学社会学部卒業
- 1997年 4月 当社入社
- 2004年 9月 株式会社バウ・クリエーション (現 日本商業施設株式会社) 取締役就任
- 2006年 5月 当社 社長室 兼 営業推進室長
- 2012年 11月 当社 営業本部営業推進部ディレクター
- 2016年 4月 株式会社リアリット 取締役就任
- 2019年 5月 株式会社ストアークルーズ 取締役就任
- 2020年 5月 株式会社リアリット 代表取締役社長就任
- 2020年 9月 当社 取締役 (常勤監査等委員) 就任 (現任)



井上 幸彦
社外取締役 (監査等委員)
1937年生

- 1994年 9月 警視総監就任
- 2003年 9月 公益財団法人日本盲導犬協会 理事長就任 (現任)
- 2006年 6月 東光電気工事株式会社 監査役就任
株式会社朝日工業社 取締役就任 (現任)
- 2009年 9月 当社 監査役就任
- 2011年 3月 公益財団法人合気道養神会 理事長就任 (現任)
- 2011年 6月 株式会社全日警 監査役就任 (現任)
- 2012年 6月 当社 常勤監査役就任
- 2014年 9月 当社 取締役就任
- 2016年 9月 当社 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
- 2018年 6月 アニコムホールディングス株式会社 取締役就任 (現任)



吉村 泰典
社外取締役 (監査等委員)
1949年生

- 1975年 3月 慶應義塾大学医学部卒業
- 1995年 11月 慶應義塾大学 教授就任 (医学部産婦人科学)
- 2010年 11月 一般社団法人日本生殖医学会 理事長就任
- 2011年 6月 あすか製菓株式会社 社外取締役就任
- 2011年 8月 一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会 理事長就任
- 2012年 10月 一般社団法人吉村やすりの生命の環境研究所 代表理事就任 (現任)
- 2013年 3月 内閣官房参与 (少子化対策・子育て支援担当)
- 2013年 11月 当社 監査役就任
- 2014年 4月 慶應義塾大学 名誉教授 (医学部産婦人科学) 就任 (現任)
新百合ヶ丘総合病院 名誉院長就任 (現任)
- 2015年 9月 当社 取締役就任
- 2016年 9月 当社 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
- 2019年 5月 一般社団法人出産・子育て包括支援推進機構 代表理事就任
- 2019年 12月 公益財団法人I more baby応援団 理事長就任
- 2021年 4月 あすか製菓ホールディングス株式会社 社外取締役就任 (現任)



福田 富昭
社外取締役 (監査等委員)
1941年生

- 1996年 4月 コー・エイチ・アイ システムズ株式会社 代表取締役社長就任
- 2002年 11月 国際レスリング連盟 (現 世界レスリング連合) 副会長就任
- 2003年 4月 公益財団法人日本レスリング協会 会長就任
- 2004年 8月 アテネオリンピック大会 日本選手団総監督就任
- 2008年 8月 北京オリンピック大会 日本選手団団長就任
- 2009年 4月 公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長就任
- 2010年 9月 当社 常勤監査役就任
- 2012年 6月 当社 監査役就任
五洋インテックス株式会社 代表取締役会長就任
- 2013年 6月 公益財団法人日本オリンピック委員会 名誉委員就任 (現任)
- 2014年 1月 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 評議委員就任 (現任)
- 2014年 9月 国際レスリング連盟 (現 世界レスリング連合) 名誉副会長就任 (現任)
- 2016年 9月 当社 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
- 2021年 10月 公益財団法人日本レスリング協会 名誉会長就任 (現任)



西谷 順平
社外取締役 (監査等委員)
1971年生

- 1995年 3月 東京大学経済学部卒業
- 1997年 3月 東京大学大学院経済学研究課修士課程修了
- 2000年 3月 東京大学大学院経済学研究課博士課程単位取得退学
- 2000年 4月 青森公立大学経営経済学部 専任講師就任
- 2005年 4月 立命館大学経営学部 助教授就任
- 2009年 8月 プリティッシュコロロンビア大学 客員研究員就任
- 2015年 4月 立命館大学経営学部 教授就任 (現任)
- 2017年 9月 当社 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
- 2019年 1月 防衛装備庁 防衛調達審議会 委員就任 (現任)



久保 勲
社外取締役
1958年生

- 1982年 4月 伊藤忠商事株式会社入社
- 2005年 4月 同社 ブランドマーケティング第三部長
- 2008年 4月 同社 繊維カンパニー経営企画部長
- 2011年 4月 伊藤忠インターナショナル会社 CAO
兼 伊藤忠カナダ会社 社長就任
- 2013年 4月 伊藤忠商事株式会社 執行役員業務部長
- 2016年 4月 同社 常務執行役員監査部長
- 2017年 4月 旧株式会社ファミリーマート 取締役
常務執行役員管理本部長 兼 リスクマネジメント・コンプライアンス
委員長 兼 社会・環境委員長 兼 総合企画部長補佐就任
- 2017年 5月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
(現 株式会社ファミリーマート) 常務執行役員
総務人事本部長補佐
- 2017年 9月 同社 常務執行役員経営企画本部長
- 2018年 3月 同社 専務執行役員経営企画本部長
旧株式会社ファミリーマート 取締役
専務執行役員総合企画部長 兼 海外事業本部長就任
- 2018年 5月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
(現 株式会社ファミリーマート) 取締役専務執行役員
経営企画本部長就任
- 2019年 5月 同社 取締役専務執行役員CSO 兼 経営企画本部長就任
- 2020年 9月 当社 社外取締役就任 (現任)
- 2021年 4月 株式会社ファミリーマート顧問
- 2021年 6月 伊藤忠エネクス株式会社常勤監査役就任 (社外、現任)



安田 隆夫
取締役 (非常勤)
創業会長 兼 最高顧問
1949年生

- 1973年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
- 1980年 9月 株式会社ジャスト
(現 株式会社バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)
設立 代表取締役社長就任
- 2005年 9月 当社 代表取締役会長 兼 CEO就任
- 2005年 12月 公益財団法人安田奨学財団 理事長就任 (現任)
- 2013年 4月 当社 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO就任
- 2013年 8月 株式会社ドン・キホーテ分卸準備会社
(現 株式会社ドン・キホーテ)
代表取締役社長就任
- 2013年 12月 株式会社ドン・キホーテ 代表取締役会長就任
- 2014年 7月 当社 代表取締役会長 兼 CEO就任
- 2015年 7月 当社 創業会長 兼 最高顧問就任 (現任)
Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd.
(現 Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.)
Director (Chairman, President & CEO) 就任
- 2018年 12月 Pan Pacific Strategy Institute Pte. Ltd. Director就任 (現任)
- 2019年 1月 当社 取締役 (非常勤) 就任 (現任)
- 2019年 4月 Pan Pacific Retail Management (Asia) Pte. Ltd.
President就任 (現任)
- 2020年 7月 Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.
Director (Chairman & CEO) 就任 (現任)